

高度医療・人材育成拠点整備工事に関するパートナーシップ協定書（案）

高度医療・人材育成拠点整備工事（以下「本工事」という。）に関して、地方独立行政法人広島県立病院機構（以下「発注者」という。）と〇〇〇〇（以下「設計者」という。）と〇〇〇〇（以下「施工予定者」という。）とは、以下のとおり技術協力に関するパートナーシップ協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（本協定の目的）

第1条 高度医療・人材育成拠点整備工事施工予定者選定に係る公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）において、施工予定者を選定したに基づき、令和●年●月●日に本工事を完成させ完成検査後受渡しをするため、発注者、設計者及び施工予定者が協力して、発注者と設計者が別途契約する「高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計業務」及び、発注者と施工予定者が別途契約する「高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う実施設計技術協力業務」（以下「技術協力業務」という。）における技術協力に基づく実施設計を円滑に完成させる上での必要な事項を定めることを目的とする。

（関係者間の調整、協力）

- 第2条 本業務の実施に係る発注者、設計者及び施工予定者間の調整は、発注者が行う。ただし、発注者が必要と認める場合は、発注者を支援する業務を行うコンストラクション・マネジャー（以下「CMr」という。）が、調整を行う。
- 2 発注者が行う調整に対し、設計者及び施工予定者は、真摯に対応し、協力する。
- 3 発注者、設計者及び施工予定者は、本協定の目的を達成するうえで採用すべき技術提案及びVE/CD提案の技術的・経済的課題を検討するため、新病院建設工事技術協力協議会（以下「三者協議会」という。）を設置する。なお、三者協議会とは、発注者、設計者及び施工予定者の三者により組織されるもので、実施設計時に施工予定者から提案される高度な技術提案及びVE/CD提案の採否を検討し、採用となった場合は、実施設計に反映させる組織をいう。
- 4 第1項に規定する調整は、発注者が主催する三者協議会において、発注者及びCMrが、設計者及び施工予定者からの意見を踏まえた上で、関係者間の調整を行う。

（三者協議会における役割、責任）

- 第3条 三者協議会の役割、責任は役割分担表（別紙1）による。
- 2 完成した実施設計の設計責任は、設計者が負うものとする。ただし、施工予定者から提案され発注者により採用されたVE/CD提案を実施設計に反映させるため、施工予定者が建築確認申請上のその他設計者となった場合は、施工予定者も実施設計への関与度合いに応じた設計責任を負うものとする。

（実施設計における技術協力等）

- 第4条 施工予定者は、本プロポーザル時に発注者により採用された技術提案及びVE/CD提案に限らず、本協定の目的を達成するため、更なる技術的提案及び経済的提案に努めるものとする。
- 2 設計者は、実施設計段階における施工予定者からの更なる技術的提案及び経済的提案の技術検証、コスト検証を行うとともに、本協定の目的を達成するため更なる技術的提案及び経済的提案を行い、各提案の積極的な採用を推進するものとする。

(合意金額)

第5条 別途締結する技術協力業務契約締結時に発注者と施工予定者において合意した工事費（以下「合意金額」という。）は、下記のとおりとし、合意金額は、本工事における工事費の上限となる。

〇〇,〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円（消費税額及び地方消費税の額を含む）

- 2 発注者からの変更指示による合意金額の変更については、別途協議の上、発注者が決定するものとする。
- 3 合意金額の増額は、特別の事情がない限り行わない。ただし、前項の理由により合意金額が変更された場合、発注者及び施工予定者は、設計者に協力し、変更された合意金額内での実施設計を完了するための検討を実施するものとする。

(有効期限)

第6条 本協定の有効期限は、本協定の締結の翌日から工事請負契約締結日の前日又は価格等の合意の不成立が確定した日までのいずれか早い日までとする。

(一部の工事の工事請負契約)

第7条 発注者が一部の工事を先行して行う場合は、設計者及び施工予定者は必要な業務を必要な時期に先行して行い、協力するものとする。

(その他)

第8条 本協定書に定めのない事項については、必要に応じて発注者、設計者及び施工予定者が協議して定めるものとする。

この協定の成立を証するため、本書3通を作成し、発注者、設計者及び施工予定者が記名押印の上、各1通を保有する。

令和8年〇月〇日

発注者

〇〇〇〇〇〇〇

設計者

〇〇〇〇〇〇〇

施工予定者

〇〇〇〇〇〇〇